

<私教連メールアドレス chibasikyoren@gmail.com> 2023.10.18 No.621

千葉 私教連 情報

〒263-0023 千葉市稲毛区緑町 2-16-1 tel: 043(248)2387 fax: 043(242)4664

私学助成制度の拡充で保護者の学費負担軽減とゆきとどいた教育の実現を求めて千葉駅頭署名宣伝行動を実施！

千葉私教連は、去る10月14日（土）の16時から17時まで千葉駅前で「私学助成制度の拡充で私立学校の保護者の学費負担軽減」と「私立学校のゆきとどいた教育の実現」を国や県に求めて、請願署名宣伝行動を行いました。

今回の行動を開始してしばらくは、コロナ禍で行動を自粛し、しばらくぶりの駅頭宣伝行動だったためか、この署名の趣旨が理解されない歩行者の皆さん方は私たちの訴えには全く関心を示すことなく、足早に通り過ぎる状況が続きました。しかしながら、それでも千葉私教連三役がリレー方式で粘り強くマイクで訴えを続け、署名を集める運動員の先生方も粘り強く歩行者に訴え続けたことで、行動も後半頃にさしかかると私たちの訴えに耳を傾け、運動員に近づき、質問してくる人や署名に応じてくれる人たちが出てきました。その中でも試合を終えたばかりの運動部の高校生たちが複数人集まってきて、署名運動に協力してくれたり、私立高校の卒業生複数名が先生の姿を見つけて、署名に協力してくれたりしました。

尚、筆数こそ30筆と多くはないのですが、たったの1時間という短い時間の間に足を止めていただき私たちの訴えに耳を傾けていただいた人、この運動の内容を教えて欲しいと質問していただいた人、快く署名に応じていただいた人、この行動に協力してくれた高校生など十分な宣伝行動になりました。

まだ、この請願署名運動は始まったばかりです。1筆でも多くの署名を集め、国や県に私たちの声を届けたいものです。

《当日の宣伝行動の主な訴えの中身は以下の通り。》

① 教育予算の公私間格差を是正し、教育の公平を！

千葉県の場合、学校の教育活動経費への教育予算（経常費補助）は公立学校の高校生一人当たりに対して約104万円超であるのに対して、私立高校生1人当たりに対しては約38万円と、公立高校の教育予算



街頭宣伝へのご協力ありがとうございました！！



に対して私立は約37%です。この格差が公私間の保護者の学費負担の差となって表れているのです。

公立と私立は同じ公教育を担う両輪です。特に私立学校は独自の建学の精神に基づいて特色ある教育を実践しており、公教育の発展に大いに貢献してまいりました。また、保護者の税負担は同じ条件であるにもかかわらず、この格差は不公平であるとの声が高まっています。私立学校への教育予算（経常費補助）を増額し、公私間格差の是正を求めます。

また、私立学校振興助成法の付帯事項には「速やかに経常費の1/2を補助すること」とありますが、現実には経常費の37%程度の補助率となっており、1/2には程遠く、この法律が1975年に制定されてもうすぐ半世紀が経過しようとしています。速やかに経常費の1/2までの補助を実現することを求めます。

② 学費の保護者負担の自治体間格差を是正すること

千葉県では保護者の学費負担軽減措置として国からの就学支援金制度及び県の授業料減免制度が拡充し、年収640万円までの世帯は授業料全額補助、750万円までの世帯は千葉県の授業料平均の2/3を限度として補助されるようになり、保護者の負担軽減に一定程度成果が見られました。しかし、千葉県の場合は授業料以外に授業料とはほぼ同額の施設設備費の負担が大きく残ったままとなっています。また、近隣都県の東京都や埼玉県、神奈川県と比べて学費の保護者負担軽減措置が極めて低い水準に置かれています。東京都では年収910万円までの世帯に対して授業料の全額免除が実現しました。埼玉県では年収590万円までの世帯に対して施設設備費も含む学費全額免除、年収720万円までの世帯に対して授業料全額免除を実現しています。また、千葉県内の同じ私立高校に通う千葉県在住の生徒は東京都在住の生徒より年収層によっては学費の年間負担額が20万円程度重くなるといった不平等が生まれています。千葉県でも近隣都県並みとなるよう保護者の学費負担軽減措置を拡充するよう千葉県に対して求めます。

③ 先進国と比較して日本の教育予算が最低水準であるという根本的な問題の存在

OECD「図表で見る教育2022年度版」によるとGDPに占める教育予算比率はOECD平均が約4.1%であるのに対して日本は約2.9%とOECD加盟30か国中で29位と最低水準です。これを段階的にOECD加盟国平均まで引き上げるだけで大学までの学費無償化は実現できるといいます。防衛関係予算は昨年度水準から5年後には2倍に増額すると言っていますが、それはおよそ6兆円の増額となります。全国の私立高校の年収910万円までの世帯に対して授業料全額補助にするためにはその額の1/600程度ですむ計算になり、ほんのちょっとだけ私立高校に予算を回してもらえば学費無償化に相当前進できます。

※教育予算の大幅増額で保護者の学費負担無償化に一步でも前進するよう求めます。

④ いまだに学費滞納者がいなくなる現状が放置されたまま！

毎年積み重ねてきた皆さん方からの一筆一筆の署名（私学助成署名はわが国最大の請願署名）のおかげで国の就学支援金制度や県の授業料減免制度が拡充され、学費滞納状況は一定程度改善されました。しかしながら、依然として長期間学費を滞納する生徒はいなくなりません。それどころかコロナ禍や物価上昇のあおりを受けて学費滞納状況は近年、やや悪化している状況さえあります。卒業までに学費の完納ができずに卒業が認定されず、せっかく合格していた大学や短大への進学を辞退せざるを得なくなったという生徒や経済的理由で修学旅行に行けないという生徒がいまだに存在するという現状を皆さんに知ってほしい。そしてこのような状況がなくなるよう署名にご協力をいただきたい。この悲しい現状をなくすためには皆さんの署名が必要です。どうか署名にご協力をお願いします。

※※各単組、前年を上回る署名数を目標に頑張りましょう※※

みんなで不当解雇許さないという“たたかいの輪”を広げましょう。

・11月1日（水）13:30～ 鎌形学園・鈴木委員長不当解雇撤回を求める裁判です。
鈴木委員長、そして学園側の証人尋問です。単組から複数の傍聴支援を!!